

平成23年6月2日

**「交通事故のない社会を目指した今後の車両安全対策のあり方について」**

第5回交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会技術安全ワーキンググループにて、「交通事故のない社会を目指した今後の車両安全対策のあり方について」の報告書が取り纏められました。

昨年10月より、交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会技術安全ワーキンググループ(委員長 鎌田実 東京大学高齢社会総合研究機構長)において審議された「交通事故のない社会を目指した今後の車両安全対策のあり方について」の審議結果が、本日、国土交通省に報告されました。

交通事故による死者数は減少傾向にあるものの、平成22年で死者数は年間4,863人、負傷者数は896,208人となっており、交通事故情勢は依然として厳しいものがあります。

このような状況の中、第9次交通安全基本計画(平成23年3月中央交通安全対策会議決定)において、①究極的には交通事故のない社会を目指す、②2015年までに死者数を3,000人以下とする、ことが掲げられ、また、平成11年の運輸技術審議会答申「安全と環境に配慮した今後の自動車交通政策のあり方について」等において示された目標の達成状況等のレビューと、今後取り組むべき事項、方向性について調査、審議するため、昨年10月より今後の新たな車両安全対策のあり方について、ご検討頂いていたものです。(委員:別紙参照)

10月以降の同ワーキンググループの審議の結果、別添の概要の通り提言がなされました。

国土交通省としては、この報告を受けて今後車両安全対策に鋭意取り組んでいくこととします。

(本発表資料のお問い合わせ先)

国土交通省自動車交通局技術安全部技術企画課 是則、赤井  
TEL:03-5253-8111(代表)内線 42254 03-5253-8589(直通)

交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会  
技術安全ワーキンググループ委員名簿

(敬称略・五十音順)

委員長	鎌田 実	東京大学高齢社会総合研究機構長
委員	竹内 健蔵	東京女子大学現代教養学部国際社会学科経済学専攻教授
臨時委員	稲垣 敏之	筑波大学大学院教授
臨時委員	岩貞 るみこ	モータージャーナリスト
臨時委員	春日 伸予	芝浦工業大学工学部教授
臨時委員	下谷内 富士子	(社)全国消費生活相談員協会顧問
臨時委員	野田 明	(独)交通安全環境研究所顧問
臨時委員	益子 邦洋	日本医科大学千葉北総病院救命救急センター教授
臨時委員	水野 幸治	名古屋大学大学院工学研究科准教授
臨時委員	室山 哲也	日本放送協会解説主幹

※ 下線は陸上交通分科会委員

(オブザーバー)

伊藤 勝利	(社)全日本トラック協会 交通・環境部長
小菅 孝嗣	(社)全国乗用自動車連合会 常務理事
杉田 純一	(社)日本損害保険協会 業務企画部長
高橋 信彦	(社)日本自動車工業会 安全・環境技術委員会安全部会長
山下 博	(社)日本バス協会 技術部長
脇畑 賢	(社)日本自動車連盟 交通環境部長
和田 政信	日本自動車輸入組合 常務理事
入谷 誠	警察庁交通局交通企画課 課長
安藤 淳	国土交通省道路局環境安全課 課長